

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長崎県	啓発・広報	障害者雇用対策費 (雇用労政課)	-	1,615	9月の雇用支援月間にあたり、企業、関係機関、県民の参加を求め、障害者雇用優良事業所及び優良障害者の表彰等を行う「長崎県高年齢者障害者雇用支援のつどい」を開催
		障害者雇用対策費 (雇用労政課)	-	750	新規学校卒業予定及び休職登録中の障害者に対してより多くの事業主との情報交換の場を提供するとともに、企業に対して積極的な雇用の促進を図る
		交流体験学習事業 (特別支援教育室)	平成元年度	2,533	特別支援学校の児童生徒への理解を深めるため、小・中学校及び高等学校との交流体験学習を行う
		ふれあい福祉啓発事業(福祉読本発行事業) (福祉保健課)	平成9年度	1,758	「思いやりある暖かい地域社会」を実現していくための土壌づくりとして「思いやりの心」の啓発のため、福祉読本を作成し、小学校4年生に配布し、学校で活用してもらう
		NPOボランティア活動促進事業 (男女参画・県民協働課)	平成12年度	26,420	ボランティア団体やNPOの活動の活性化を図るため、県民ボランティア活動支援センターの管理運営、NPO・ボランティア育成講座、ながさき県政出前講座等を実施
	生活支援	障害者ピアカウンセリング事業 (障害福祉課)	平成10年度	1,100	障害者の各種の相談に対し、ピアカウンセリングにより適切なアドバイスをすることにより、障害者の福祉の向上を図り、自立更生を促進する
		愛の県民運動事業 (障害福祉課)	昭和58年度	48,117	基金箱の設置管理および寄付金収納等による基金の造成と、県民への啓発活動を実施 また、県社協への補助金交付、障害者自立更生のための各種研修事業、文化・芸術・スポーツ振興のための事業、盲導犬訓練団体に事業費の補助
		身体障害者・知的障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	-	5,535	障害者の更生援助に関し、本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言、関係機関の業務に対する協力、援護思想の普及に関する業務を行う
		聴覚・言語障害者相談員設置事業 (障害福祉課)	昭和57年度	-	聴覚・言語障害者の相談指導、関係機関との連絡調整
		福祉総合相談機関整備事業 (障害福祉課)	平成16年度		現在、分散して設置されている障害者(児)・児童・女性の相談機関を統合することで、複雑・多様化、専門化する相談内容に適切かつ総合的に対応できる体制を整備する
		NPOとの協働推進事業 (男女参画・県民協働課)	平成18年度	2,997	NPOとの協働を事業企画段階から進め、多くのNPOが協働に参加できる仕組みづくりを行う
		精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和51年度	19,200	精神障害回復途上者の社会復帰をはかることを目的とする社会適応訓練及び生活訓練を一定期間事業主に委託して実施する
		障害者就業・生活支援センター事業 (雇用労政課・障害福祉課)	平成11年度	7,474	地域の関係機関と連携して、障害者の就業面と生活面を言った汽笛に支援する障害者就業・生活支援センター事業を行う社会福祉法人などを指定し、必要経費を補助
		重度身体障害者グループホーム事業 (障害福祉課)	平成17年度	9,466	補助の対象となっていない重度身体障害者のグループホームに運営費等の助成を行い、地域生活への移行を進める
		ふれあいブックメールサービス事業 (生涯学習課)	平成13年度	558	身体的障害等のため図書館の利用が困難な人々に、郵送による図書資料の貸し出しを行う
		長崎県青少年劇場の開催事業 (学芸文化課)	昭和47年度	3,754	特別支援学校で青少年劇場を開催し、障害のある子どもたちに舞台芸術鑑賞の機会を提供する
		福祉サービス第三者評価推進事業 (福祉保健課)	平成17年度	1,655	福祉サービス事業の提供するサービスについて評価を行う第三者評価を推進する事業

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長崎県	生活環境	福祉のまちづくり条例施行事業 (福祉保健課)	平成9年度	7,764	H10.4.1「福祉のまちづくり条例」全面施行に伴い、福祉のまちづくりの意識の全県下への浸透、定着を図る
		少子・高齢化対策事業 (福祉保健課)	平成4年度	127,100	県が所有・管理する施設等のバリアフリー化を推進
		身障者用駐車場利用証事業 (福祉保健課)	平成19年度	3,441	障害者用駐車スペースの整備
		「PREMIUM NAGASAKI」の旅創出 (観光振興推進本部)	平成19年度	-	バリアフリーの状況調査・バリアフリー情報ホームページの管理、更新
		高齢者・障害者住宅改造助成事業 (福祉保健課)	平成9年度	56,562	高齢者及び障害者(児)が居住する住宅の改善に要する経費の一部を助成する
		高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業 (福祉保健課)	-	-	高齢者及び障害者の居住環境を改善するために必要な経費の貸付を行う
		公共交通移動円滑化設備整備費補助事業 (新幹線・総合交通対策課)	平成16年度	6,127	国の公共交通移動円滑化設備整備費補助制度の強調補助として助成
		交通安全施設費 (道路維持課)	-	65,000	幅の広い道路の整備
		道路環境・交通安全施設等設備事業 (県警交通規制課)	-	114,595	道路環境の整備
		自転車駐車場の整備事業 (道路維持課)	-	-	放置自転車をなくすために自転車駐車場を整備
		電線共同溝整備事業 (都市計画課)	平成6年度	155,000	
		道路環境・交通安全施設等整備事業 (県警交通規制課)		114,595	道路環境の整備
		予防業務指導費 (消防保安室)	平成9年度	110	住宅火災による死者(特に老人、障害者等)の現象を目標に、「長崎県住宅防火対策推進協議会」を平成9年10月設置し、その推進を図っている
		一般防災対策費 (危機管理防災課)	昭和37年度	2,802	県防災総合訓練において、訓練項目に住民の避難誘導訓練を取り入れている
		自主防災組織結成推進事業費 (危機管理防災課)	平成13年度	1,266	自主防災組織の組織化率向上を図るため、市町村と共に、自治会等に自主防災組織規約の採択に向けた説明・要望を実施し、啓発を図る
	「ファックス110番」「メール110番」の広報・整備 (県警通信指令課)	-	-	新通信指令システム運用開始に伴い、「ファックス110番」「メール110番」を広報・整備	
教育・育成	教育支援ネットワーク事業 (特別支援教育室)	平成19年度	4,959	県教育センターを発達障害のある子どもへの教育支援の拠点とし、就学前から学校卒業までの教育相談・支援を実施する	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長崎県	教育・育成	教育センター専門研修事業 (特別支援教育室)	昭和54年	4,710	特別支援学校及び特別支援学校の教育を対象とした研修講座を開設
		特殊教育諸学校初任者研修事業 (特別支援教育室)	-		特別支援学校の初任者に対し、校内、校外研修を実施し、特別支援教育における実践的指導力と教師としての使命感、幅広い知識を習得させる
		特殊教育諸学校教職経験10年経過教員研修会事業 (特別支援教育室)	-		教職経験10年を経過した教員に対し、必修研修及び選択研修を行い、体験などを通して学校運営の推進者としての使命感、幅広い知識を習得させる
		教職員研修会等派遣事業 (特別支援教育室)	昭和47年度		文部科学省主催による盲学校理療科担当教員研修会、聴覚障害者担当教員研修会等に教員を派遣
		研修員派遣事業 (特別支援教育室)	昭和48年度		国立特殊教育総合研究所の短期研修及び県教育センター等への研修員の派遣
		発達教育推進費 (特別支援教育室)	-	1,019	市町村教育委員会のシュガ区事務担当者及び就学指導委員を対象に協議会を開催する。また、就学などに悩みを持つ保護者に対して、障害の状態に応じた教育や療育等について相談を行う
		発達教育推進費 (特別支援教育室)	-	1,729	特別支援学校の地域における特別支援教育のセンター的役割
		訪問教育担当教員研修会事業 (特別支援教育室)	昭和54年度	156	訪問教育を担当している教員に対し研修をおこない、重複障害児の指導の在り方について専門的な知識及び技能を修得させ、指導力の向上を図る
		発達教育推進費 (特別支援教育室)	-	685	スキルアップ研修会の実施
		特別支援学校教育振興費 (特別支援教育室)	-	2,117	
		特別支援学校高等部訪問教育推進事業 (特別支援教育室)	平成9年度	4,734	週3回訪問教育を行ったり、小集団学習の在り方について各学校検討を行っている
		障害のある子どもの医療サポート事業 (特別支援教育室)	平成16年度	2,209	5つの特別支援学校に8名の看護師を配置し、医療的ケアが必要な63名の児童生徒に実施
		進路指導事業 (特別支援教育室)	昭和54年度	105	障害者の現場実習の充実や職域拡大を図るため、進路指導主事の研修会を開催する
		就職指導専門員派遣事業 (特別支援教育室)	-	26,628	大村城南高等学校に配置した専門員が希望が丘高等養護学校も兼務し、職場開拓等を行った
		施設設備の整備事業 (教育環境整備課)	-	-	特別支援学校の施設設備の整備充実
	雇用・就業	障害者雇用促進事業 (雇用労政課)	-	-	特別支援学校の生徒に対し、自分の進路の決定に役立つよう、事業所見学を行い、職業についての認識と就職にあたっての心構えを得ることに対して支援する
県職員採用試験点字試験 (人事委員会)		平成8年度	1,308	県職員採用試験(大卒程度(行政(行政))、高卒程度(一般事務))における点字及び拡大文字による試験の実施	

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
長崎県	雇用・就業	身体障害者対象県職員選考採用試験 (人事委員会)	平成11年度	1,162	身体障害者を対象とした選考試験の実施
		教員採用選考試験の身体障害者を対象とした別枠 の設置 (高校教育課)	平成15年度		公立学校教員採用選考試験における身体障害者を対象とした特別採用選考の実施
	保健・医療	母子保健専門強化事業(未熟児訪問) (こども家庭課)	平成9年度	264	未熟児のうち指導を要する者について訪問指導を行う (母子訪問指導事業のうち妊産婦、新生児の訪問分は市町事業へ)
		乳幼児発達専門相談事業 (こども家庭課)	平成16年度	264	市町村における乳幼児健康診査等の結果、経過観察、発達支援指導が必要と認められた児及び保 護者を対象として診察・相談、発達訓練指導、訪問訓練指導、情報提供を行う
		育児支援教室等推進事業 (こども家庭課)	平成18年度	-	市町が実施する乳幼児検診等後の育児支援教室等に臨床心理士(嘱託)を派遣し、ペアレント・ト レーニングの技法を市町の保健師等への伝授を行う
		先天性代謝異常等検査 (こども家庭課)	平成13年度	30,768	先天性の代謝異常等による知的障害を防ぐために、新生児の血液を採取し疾病の早期発見を行う
		障害歯科診療事業 (国保・健康増進課)	昭和60年度	25,969	一般歯科医療施設での治療が困難な場合の多い障害者の歯科診療について、口腔保険センターを 拠点とした障害者、歯科診療及び歯科診療車による巡回診療を行う
		地域リハビリテーション支援体制整備事業 (長寿社会課)	平成10年度	20,941	高齢者や障害のある人が、住み慣れた地域でいきいきと暮らすことが出来るよう、様々な状態に応じ たリハビリテーション事業が、適切かつ円滑に提供される体制の整備を図るとともに、保健・医療・福祉 のネットワークづくりを推進する
		保健所精神保健事業 (障害福祉課)	-	8,390	地域における精神保健福祉業務の中心的な行政機関として関係機関、団体等との連絡強調のもと、 精神障害者の早期治療の促進、並びに精神障害者の社会復帰及び自立と社会経済活動への参加の 促進を図るとともに、地域住民の精神的健康の保持・増進を図る
		離島における医師確保対策事業 (医療政策課)	昭和45年度	214,628	医学生への修学資金貸与及び自治医科大学への学生派遣により医師を養成し、離島医療機関等に 勤務する医師の確保を図る
情報・コミュ ニケーション	(広報広聴課)	-	-	各課のホームページ管理者へのWebアクセシビリティ等に関する研修会の開催	
	ふれあい広報推進事業 (広報広聴課)	平成8年度	12,708	広報誌の点字版、テープ音訳版年12回発信	